

教員の読書活動と読書指導に関する実証的研究 —「子どもの読書推進と人材育成」調査の結果より—

○立田 慶裕（国立教育政策研究所）

○荻野 亮吾（東京大学）

1. 研究の目的

(1)研究の背景

1953 年に学校図書館法が制定され、学校には学校図書館を設けること、学校図書館は、児童・生徒、教員の利用に供すること、学校には司書教諭を置くこと、国は学校図書館を整備充実すること、国庫による学校図書館整備の補助をすることということが言われながら、その十分な実現には多くの年月を要してきた。しかし、1990 年代以降、大きな変化が生じている。

1) 学校図書館の整備充実

1993 年に公立小中学校の学校図書館の蔵書量の基準「学校図書館図書標準」が定められたことを端緒に、4 度にわたって「学校図書館図書整備 5 ヶ年計画」が実施されてきた。その後、1997 年に学校図書館法が改正され、12 学級以上の学校への司書教諭の設置が義務づけられた。

2) 子どもや大人の読書活動の推進

一方、読書の推進活動として、2000 年には子ども読書年として各種の行事が行われ、また 2009 年には国民読書年としてさらに大きな活動が展開されている。さらに法制定の動きとして、2001 年の「子どもの読書活動の推進に関する法律」では、各地方自治体が読書推進計画の策定に努めて、読書の推進を図ることを定めた（第 9 条）。また、2005 年の文字・活字文化振興法では、子どもだけでなく成人の読書の推進も図ることが提唱された。2008 年に閣議決定された「子どもの読書活動推進に関する基本的な計画」では、学校図書館の機能として「読書センター」と、「学習情報センター」という 2 つの機能が挙げられている。

3) 言語活動の充実を図る学習指導要領

さらに、2009 年に改訂された新たな学習指導要領では、小・中学、高校で、各教科等で言語活動を充実することやそのために学校図書館の計画的利用とその機能の活用、生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実することが加えられた。

これらの一連の政策によって、学校での読書活動や、司書教諭の発令、学校図書館担当職員の配置などについては一定の改善が見られたものの、学校段階が進むごとに読書離れが進む傾向があること、地域や学校間に取り組みの格差があること、図書館資料の整備が不十分であることが指摘されている（文部科学省「第三次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」2013）。また、少子化の進む現状で学校規模が縮小する中、司書教諭が 12 学級以上にのみ設置という枠組み設定の問題も生じつつある。

(2)研究の特色とねらい

この読書活動の推進や学校図書館活用の促進を図る教育政策の動向に対し、学校図書館活用の現状や課題を探る研究としては、学校を対象とした学校図書館利用調査や児童・生徒の読書活動調査研究が主となっていた。しかし、学校図書館の活用を図る上で、最も重要な教育主体である教員についての調査研究はほとんど行われていない。そこで、本研究では教員の読書活動と読書指導そのものに焦点を当てることにした。

本報告では、報告者 2 名が携わった独立行政法人青少年教育振興機構の「子どもの読書活動の推進と人材育成」（2011～12 年度）調査のうち、小・中学校、高校、学校図書館担当者を対象とした教員調査の結果から、教員自身の読書活動と読書指導の実態を明らかにし、その活動と指導に、学校全体の取り組み、教員の属性や経歴、研修経験等の社会的・個人的要因がどのような影響を及ぼすかを考察する。

2. 調査の方法

本調査では、次の三種類の調査を行った。

(1)学校組織調査：児童・生徒の読書環境である学校環境について、学校や学校図書館の状況等を調査した。調査対象は、全国から人口規模の分布に応じて抽出した小学校、中学校、高校、各 2000 校を対象として、各校の校長または副校長（教頭）により回答を得るもの

とした。

(2)教員調査：上記の対象校のうち、学年主任を主とするか主任がいない場合学年担当の教員が回答を行ったもの。小学校は1学年（低）、3学年（中）、6学年（高）の学年主任教諭、中学校は2学年の学年主任教諭、高等学校は2学年の学年主任教諭を対象。

(3)学校図書館担当教員調査：上記の対象校のうち、学校図書館担当教員または司書教諭から回答を得たもの。

本調査は学校単位で行い、1校につき小学校5名、中学校3名、高等学校3名からの回答を得る。対象校の選定は、47都道府県・政令市・市区町村の教育委員会・学校のWEBページよりメールアドレスが公開されている学校リストを作成、リストから人口規模に応じた抽出を行った。

調査方法はウェブアンケート調査である（調査対象校に依頼文とWEB画面のアドレスとID、パスワードを記載した文書をメール送信し、調査を実施）。回収数はそれぞれ、小学校572件（回収率28.6%）、中学校578件（28.9%）、高等学校537件（26.9%）計1687件であった。教員ごとの回収率は属性ごとに異なるものの概ね1/4程度、回答数は小学校教員2051名、中学校1127名、高校1050名、計4228名（図書館担当教員1617名含む）となった。

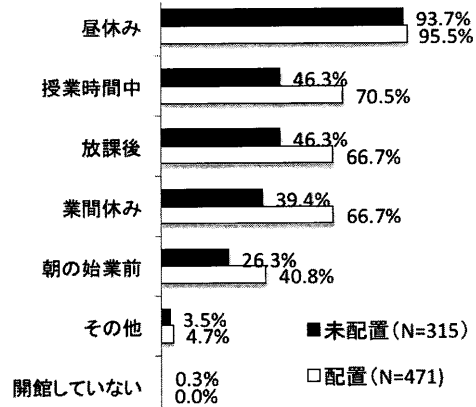
3. 学校組織調査の結果

対象となった学校の司書教諭の配置状況をみると、小学校では配置しているが60.4%、していないが39.6%となった。12学級以上の学校では88.3%に配置、11学級以下では31.2%に配置。また、中学校では、59.4%が配置、40.6%にいない。12学級以上の学校では92.3%が配置、11学級以下の学校では29.9%にしか配置されていない。高校では70.9%に配置されている。各学校で司書教諭がいる場合、半数近くの学校が学校図書館を担当している。文部科学省の2012年度学校図書館調査の結果では、小学校での配置率は64.6%だが、12学級以上が99.6%であるのに対し、11学級以下では23.9%となっている。また、中学校での配置率は61.2%だが、12学級以上では98.4%だが11学級以下では27.4%となっている。

司書教諭とは別に、学校司書、学校図書館支援員など学校図書館担当職員の配置状況

を尋ねた結果では、小学校では54.7%、中学校で55.2%、高校で69.9%に置かれている。ただし、小学校や中学校の場合は常勤職員が19%～23%に過ぎず、半数近くが学校図書館支援員となっているのに対し、高校の場合は常勤職員が73%となっている。この職員が配置されている学校では、授業時間、放課後、業間休み、始業前と学校図書館利用の時間帯が大きく広がる。

図1 学校図書館担当職員配置校と未配置校にみる開館時間帯



4. 教員の読書活動の状況

教員の読書活動は、担当する教科と学校段階によって大きく異なる。高校教員は専門書や教養書、新書などの本を読み、読後は関連書やさらに内容を調べたり、深めたりする一方、小学校教員は教育関係の専門誌を多く読み、本に書かれたことを実践し、同僚や家族に勧める傾向にある。

表1 1ヶ月に読んだ本（漫画・雑誌を除く）の冊数

教員種別					
	小学校	中学校	高校	担当教員	合計
0冊	6.7%	6.0%	7.1%	2.7%	5.1%
1-2冊	48.9%	48.6%	45.4%	34.9%	43.0%
3-5冊	31.2%	34.7%	30.2%	38.2%	34.2%
6-10冊	9.1%	7.5%	12.0%	14.6%	11.4%
11冊以上	4.2%	3.2%	5.3%	9.6%	6.3%
計	100%	100%	100%	100%	100%

表2 1ヶ月に読んだ教育や教科の専門雑誌の冊数

教員種別					
	小学校	中学校	高校	担当教員	合計
0冊	17.7%	24.1%	33.9%	29.8%	25.2%
1-2冊	63.4%	60.3%	53.3%	56.3%	59.0%
3-5冊	15.8%	14.1%	11.2%	12.3%	13.7%
6-10冊	2.1%	1.1%	1.0%	1.3%	1.5%
11冊以上	1.0%	0.4%	0.6%	0.3%	0.6%
計	100%	100%	100%	100%	100%

（立田）

5. 教員による読書教育への取り組みの状況

ここでは、各教員の読書教育への取り組みの状況を取り上げる。読書教育については、①学校図書館の活用、②読書に関する課題設定、③読み聞かせやブックトーク、アニメーションなどの多様な指導に加えて、④読書環境の整備、⑤学校内外の多様な主体との連携という5点が重要な方策となる。ここでは実際の教員の取り組みの状況を見たい（表3）。

教員自身による学校図書館の利活用については、学校段階に関わらず、約9割が利活用を行っている。具体的には、「学校図書館の利活用を児童・生徒にすすめる」、「学校図書館の新刊紹介をしている」、「教科等の学習にあたって学校図書館を利用する」の3項目が主たる利用法であり、読書教育の中心的方法となっている。

次に、回答の割合が高かった項目として「夏休みや冬休みの課題として読書を課す」、「おすすめの本を授業や、学級通信、掲示で紹介する」、「教科等の指導に際して教科書以外の本も活用する」、「おすすめの本のリスト

を利用している」が挙げられる。これらの項目については、小・中・高のどの学校段階でも7割を超えており、様々な機会に本を紹介したり、読書に関する課題を設定したりすることによって、児童・生徒に読書に取り組むよう促していることがうかがえる。

一方、読書環境の整備については、学校段階による差も見られた。例えば、「目標とする読書量を設定している」、「教室に学級文庫を揃える」、「公共図書館から一定期間本を借りて教室に置く」といった項目については、小学校では取り組みが比較的多く下がる。一方、学校司書や、学年担当、それ以外の教員と協働で読書推進の試みをしているという学校内の教職員の協力に関する項目においても、一部の学校段階を除き、5割～7割程度の割合に留まっていた。「読み聞かせボランティアを活用している」学校も、中学校・高校では半数以下に留まり、中・高では学校内外の関係者と協力して読書教育を推進していく体制が十分でない。

表3 読書教育の実施の割合（学校段階別）

（小、中、高校それぞれの%。太字は上位5項目。斜体は下位5項目。）

	読書指導計画に基づいて指導	目標とする読書量の設定	教室に学級文庫を備える	公共図書館からの本の貸借	児童・生徒におすすめの本を渡す	おすすめの本のリストを利用	おすすめの本を授業などで紹介
小学校	88.2%	86.7%	95.0%	76.1%	75.2%	79.9%	86.5%
中学校	79.1%	72.4%	87.5%	54.9%	66.4%	76.5%	85.9%
高校	66.2%	55.9%	58.3%	37.1%	57.6%	72.4%	82.3%
	学校図書館の新刊紹介	読み聞かせ、ブックトーク	多様な読み方の指導	読み方を明示した指導	教科等の指導における教科書以外の本の活用	学校図書館の利活用の推進	公共図書館に行くことをすすめる
小学校	89.9%	94.9%	69.5%	55.5%	89.8%	95.8%	80.9%
中学校	91.3%	65.3%	55.4%	47.1%	84.5%	93.5%	70.8%
高校	90.2%	47.6%	44.7%	37.8%	77.1%	88.4%	63.5%
	教科等の学習での学校図書館の活用	よい本を保護者に紹介	宿題として読書を課す	長期の休みに課題として読書を課す	読書感想文などの提出を定期的に課す	読書感想文などの提出を長期の休みで課す	学校司書との協働
小学校	95.3%	70.0%	83.4%	94.0%	76.5%	83.6%	67.9%
中学校	90.2%	58.2%	61.0%	82.9%	62.4%	81.8%	61.8%
高校	80.7%	47.7%	53.1%	72.4%	47.4%	64.5%	62.8%
	学年担当の教員との協働	学年担当以外の教員との協働	企画を立てて実施	上級生による下級生への読み聞かせ時間の設定	読み聞かせボランティアの活用	児童向けの本をなるべく読む	読書教育に関する研修会の実施
小学校	82.2%	67.7%	82.0%	75.9%	88.7%	82.4%	52.4%
中学校	68.1%	58.3%	60.2%	41.3%	49.0%	71.0%	43.3%
高校	58.7%	50.3%	52.1%	32.3%	34.3%	58.1%	36.7%

さらに、「比べ読み、速読、摘読、多読など多様な読み方を指導している」「上級生による下級生への読み聞かせの時間を設定している」、「『リテラチャー・サークル』『読書

へのアニメーション』等のどのように本を読めばいいのかを明示した指導法を行っている」といった比較的高度な指導法の項目については、他の項目に比べて、回答率が低くなっ

ており、読書に関して多様な指導ができていないことがうかがえる。「読み聞かせやブックトークを行う」についても、小学校では9割以上と熱心に取り組まれているが、高校では半数以下に留まり、学校段階によって差が見られる。

この1つの要因として、読書教育の方法を学ぶ機会の少なさが挙げられるだろう。「読書教育に関する研修会を実施している」という項目の回答を見ると、小学校で5割強、中学校で4割強、高校で4割弱に留まっており、読書に関する多様な指導方法を学ぶ機会が十分でないことが分かる。

このように読書教育の取り組みは、総じて小学校において最も積極的で、中学、高校と学校段階が上がるにつれて、低まる傾向にある。このことについては、学校段階が上がるにつれて、生徒の自主性を重んじるようになるからという説明では十分でない。むしろ、学校段階に応じた読書教育の推進が、中学や高校で十分に図られていないと見るのが妥当ではないだろうか。

それでは、教員の個人属性は読書教育や学校図書館の活用にどのような影響を与えるのだろうか。このことを検討するために、学

校図書館の活用頻度(児童・生徒の調べ学習、児童・生徒の読書、教材研究、学校図書館担当者への相談、調べ学習に必要な資料の事前確認、児童生徒にすすめる本を探す、教科書の学習の発展本を探す、自分自身の読む本を探すの8項目の合算、信頼性係数:0.853)を従属変数にして、その規定要因を分析した(表4)。

まず、小学校、中学校、高校の教員に共通する要因として、司書教諭資格があること、教員自身に調べ学習経験があること、読書に関する研修に参加した経験があること、1ヶ月当たりの読書冊数が多いことが挙げられる。学校図書館に関しては、資料の充実度という点が中・高で、アクセスの良さが高校で、教員自身の時間の余裕が小学校と高校で有意となっていた。

以上のことから、①教員自身の大学での授業の受講経験や調べ学習の経験、②教員になった後の研修などを通じた読書教育の方法の学習、③教員自身の日常的な読書冊数、④学校図書館の資料・環境の充実といった要因が、教員の学校図書館利用を規定すると推測される。

(荻野)

表4 学校図書館の活用頻度の規定要因(重回帰分析の結果)

	小学校教員			中学校教員			高校教員	
	B	S.E.		B	S.E.		B	S.E.
司書教諭資格有	0.486	0.239	*	1.262	0.323	***	2.477	0.418 ***
調べ学習経験有	1.283	0.294	***	1.305	0.392	**	1.074	0.401 **
教員歴								
10年以上20年未満	0.626	0.301	*	-0.397	0.447		-1.445	0.585 *
(参照カテゴリ:10年未満) 20年以上	0.573	0.252	*	-0.247	0.365		-0.260	0.500
研修参加経験有	2.338	0.219	***	2.252	0.321	***	3.796	0.416 ***
読書冊数	0.302	0.036	***	0.308	0.055	***	0.466	0.063 ***
学校図書館の資料の充実度	0.325	0.169		1.267	0.228	***	1.659	0.262 ***
学校図書館へのアクセスの良さ	0.229	0.147		0.328	0.191		0.467	0.224 *
学校図書館を利用できる時間の余裕	0.762	0.163	***	0.007	0.005		0.843	0.281 **
定数	12.355	0.735	***	9.363	0.967	***	4.446	1.151 ***
F値	33.452		***	23.962		***	46.561	***
df	9			9			9	
N	1972			1072			1010	
調整済み R ²	0.129			0.162			0.289	

***p<.001 **p<.01 *p<.05